

★(様式A) 通常事業評価シート【R4年度実施事業(一部) / 総合政策部企画課による自己評価】

(単位: 千円)

No.	事業名	総合計画での位置付け (個別目標)	事業の目的 (誰をどのようにするか)	事業の手段 (今年度の主な活動結果)	事業の目的達成に 近づいたか	今後の 方向性	事業費 (決算見込額)	人件費 (参考値)	コスト 合計	事業の課題	今後の改善ポイント	備考
1	総合教育会議運営事業	子どもの個性や能力が豊かに育まれている	教育行政を円滑かつ効果的に推進するため、総合教育会議を適切に運営する。	首長と教育委員会の協議・調整の場として、総合教育会議の開催 2回	5: 達成した	継続	10	630	640	次年度第2期岸和田市教育大綱の計画期間が満了となるため、続く大綱の策定が必要になる。	現状の第2期岸和田市教育大綱の進捗具合を確認するとともに、国や府の動向を踏まえ、今後必要となる大綱を定める。	
2	関西国際空港推進事業	観光資源が活かされている	関西国際空港の利用促進と泉州地域の魅力向上を図るため、関西国際空港に係る諸課題への対応及び関係団体との連携を図る。	事業検討WG計7回	5: 達成した	継続	135	1,146	1,281	関西空港利用者の本市はもとより泉州地域での観光者数が少ない。資源の発掘、周知方法の検討が必要になる。	関西空港利用者の移動データ等とともに、泉州地域が一体となって周遊できるような観光プラン等の検討を行う。	
3	中心市街地活性化事業	にぎわいや活力を支える基盤が整っている	市の中心にふさわしいまちづくりを進めるため、中心市街地の活性化に向けての事業を行う。	どんチャカフェスタへの参画2回、理事会1回、共同事業部会・事業推進委員会3回、イベント・広報部会9回	5: 達成した	継続	-	215	215	特になし	特になし	
4	自治基本条例推進事業	みんなが主役の協働・連携したまちづくりが行われている	自治基本条例の理念を推進するため、自治基本条例の実効性を確保する。	新規採用職員研修 1回 職員研修 1回 自治基本条例・協働推進委員会 1回	4: 大いに近づいた	継続	5	1,146	1,151	自治基本条例の趣旨を再確認し、今後の啓発活動につなげるとともに、条例の理念の普及が必要である。	附属機関(自治基本条例推進委員会)での議論等を通じて、条例の趣旨を再確認し、啓発活動につなげる。	
5	公民戦略連携デスク運営事業	みんなが主役の協働・連携したまちづくりが行われている	複雑化した行政課題の解決、市民サービスの向上、地域の活性化を図るため、岸和田市公民戦略連携デスクを設置し、企業、大学等と連携事業を円滑に実施及び支援を行う。	包括連携協定の締結 6件 公民連携の取組 26件	5: 達成した	継続	67	9,813	9,880	専任スタッフを配置できていない。	組織機構上に担当を設置し専任スタッフを配置する。	
6	市制施行100周年記念推進事業	みんなが主役の協働・連携したまちづくりが行われている	市民と一体となったまちづくりを目指すため、市制施行100周年記念事業を推進する。	実行委員会開催 3回 実行委員会主催事業 3事業 実行委員会協賛事業 14事業	5: 達成した	その他	34,289	12,821	47,110	今回の盛り上がりを一過性のものとするのではなく、次の新しい岸和田づくりにつなげていく必要がある。	本事業の成果物等を有効活用し、次の新しい岸和田づくりにつなげる。	今後の方向性: 事業終了に伴い縮小
7	総合計画推進事業	持続可能で信頼される行政になっている	効率的かつ効果的な行政運営を進めるため、総合計画の企画、調整及び進行管理を行う。	次期総合計画にあたる「将来ビジョン・岸和田 基本構想及び第1期基本計画」を策定 総合計画審議会 3回開催 まちづくり市民懇話会 14回開催	5: 達成した	継続	11,292	10,386	21,678	基本構想の実現に向けて、第1期基本計画の周知に加え、重点事業の推進及び新たな立案が必要になる。	第1期基本計画に定める重点目標の進行管理及び事業立案の提案を実施する。	
8	行政経営事業	持続可能で信頼される行政になっている	地域経営の理念に基づいた成果重視の行政経営を実現するため、行政経営の構築及び進行管理を行う。	次期総合計画にあたる「将来ビジョン・岸和田 基本構想及び第1期基本計画」を推進するための行政経営システムの見直しを実施	5: 達成した	継続	10	2,722	2,732	形骸化しない行政経営システムの運用が求められる。	根拠にもとづいた政策立案を実施するための庁内研修会を実施する。	
9	まち・ひと・しごと創生事業	持続可能で信頼される行政になっている	地域に「ひと」をつくり、「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという流れを確立するために、本市の人口等の状況把握に努め、その結果に対応する「岸和田版総合戦略」の内容を推進する。	総合戦略と総合計画の一体化の総合戦略改訂に合わせた市の総合戦略の改訂 企業版ふるさと納税の獲得	5: 達成した	継続	55	3,223	3,278	総合戦略に基づいた取組みの検討や事業の推進が必要 企業版ふるさと納税の獲得を図る必要がある。	取組内容や事業推進について各課へ調整を図る。 外部委託を活用する。	
10	スマートシティ推進事業	持続可能で信頼される行政になっている	市民サービスの向上や市民のQOL向上及び行政運営の効率化等を図るためスマートシティの取組を推進する	デジタルデバйд対策(スマートフォン教室)参加者 延べ396人	3: おおむね近づいた	継続	-	3,008	3,008	分野横断的、計画的に推進できていない。 専任スタッフを配置できていない。	岸和田市スマートシティ構想を策定する。 組織機構上に担当を設置し専任スタッフを配置する。	
11	都市政策調査研究事業	持続可能で信頼される行政になっている	短中期の施策化及び中長期の政策立案に生かすため、産学官民の協働による中長期的視点を見据えた実現可能性の高い政策を調査研究する。	「地域アプローチ」による少子化対策の調査・研究を実施	3: おおむね近づいた	継続	1,538	3,796	5,334	調査・研究内容の施策化が必要になる。	調査・研究から得られた検討事項を踏まえ、少子化対策の施策化を行うため、関係課と調整を図る。	
12	大学等地域連携事業	持続可能で信頼される行政になっている	多様化・複雑化する行政課題を克服するため、専門的知識を有する大学等との連携を推進する。	和歌山大学サテライト岸和田 大学院授業開講科目 8科目 学部開放授業開講科目 5科目 わだい浪切サロン開催 10回 関西大学と連携協定締結(新規)	4: 大いに近づいた	継続	4,889	3,008	7,897	和歌山大学以外の大学と連携強化が十分に進んでいない。	新たに連携協定を締結した関西大学と取り組みを進めるとともに、桃山学院大学との連携についても強化を図る。	

★(様式A) 通常事業評価シート【R4年度実施事業(一部) / 総合政策部企画課による自己評価】

(単位: 千円)

No.	事業名	総合計画での位置付け (個別目標)	事業の目的 (誰をどのようにするか)	事業の手段 (今年度の主な活動結果)	事業の目的達成に 近づいたか	今後の 方向性	事業費 (決算見込額)	人件費 (参考値)	コスト 合計	事業の課題	今後の改善ポイント	備考
13	国・府要望事業	持続可能で信頼される行政になっている	本市の施策や事業がスムーズに行えるようにするため、国及び府に対する要望活動を行う。	議員団を通じた要望活動の実施 1回 (3党) 大阪府市長会、近畿市長会を通じた要望 各1回	5: 達成した	継続	-	1,791	1,791	要望の掘り起こしが必要。	庁内照会の内容更新と近隣市町の情報を把握する。	
14	政策推進事業	持続可能で信頼される行政になっている	計画等に掲げた取組を着実に実施し、目標を達成するため、積極的に施策の推進を図る。	政策調整会議の開催 9回 政策決定会議の開催 9回	5: 達成した	継続	-	2,077	2,077	庁内横断検討組織のあり方についての検討が必要である。	管理部門をつなぐ会議体の検討を行う。	
15	地域再生・構造改革 特区等検討事業	持続可能で信頼される行政になっている	地域の創意工夫にあふれた取組を支援するため、構造改革特区などを検討する。	府との意見交換 1回	2: 一定近づいた	継続	-	72	72	庁内向け制度内容の周知が必要	庁内照会時に制度内容の説明と事例を紹介する。	
16	地方分権推進事業	持続可能で信頼される行政になっている	個性豊かな地域社会を創造するため、地方分権を推進する。	説明会出席 1回 地域ブロック会議 2回	3: おおむね近づいた	継続	13	1,003	1,016	庁内向け制度内容の周知が必要	庁内照会時に事例照会や本市の実績を紹介する。	
17	広域行政事業	持続可能で信頼される行政になっている	効果的・効率的な行政運営を図るため、広域行政を推進する。	泉州地域都市制度勉強会 2回 幹事会 2回 府協議 1回 近隣市町協議 4回	3: おおむね近づいた	継続	186	716	902	広域的に事業を実施することが効果的な事業の掘り起こしが必要	庁内への照会時に広域行政の必要性を周知する。	
18	企画課管理事務事業	持続可能で信頼される行政になっている	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。	部内・課内庶務を実施	5: 達成した	継続	236	15,184	15,420	特になし	特になし	
19	組織機構管理事業	持続可能で信頼される行政になっている	行政サービスを適切に提供するため、効率的、効果的な組織の編成及び管理を行う。	組織編成方針の検討 効率的効果的な組織編成の推進のため調整を実施 組織機構検討委員会 3回	5: 達成した	継続	-	5,874	5,874	各課の組織再編や業務の検討状況が当該部内で整理されていないものがある。	各部でマネジメントされるよう照会内容を変更する。	
20	交付金等事務事業	持続可能で信頼される行政になっている	各種交付金の申請等を適切に行うため、庁内調整を行う。	各種交付金の活用ため、庁内調整を実施	5: 達成した	継続	-	2,507	2,507	交付金を活用して実施する新たな事業の検討を促す必要がある。	交付金の概要や制度内容を周知し、検討を促す。	
21	岸和田市ふるさと応援基金積立事業	持続可能で信頼される行政になっている	岸和田市ふるさと寄附条例に規定されている事業の資金に充てるため、岸和田市ふるさと応援基金を適正に管理する。	—	5: 達成した	継続	734,972	287	735,259	特になし	特になし	
22	ふるさと寄附事業	持続可能で信頼される行政になっている	多様な人々の参加による魅力ある個性豊かなふるさとづくりを推進するため、ふるさと寄附制度を適切に運用する。	ポータルサイトの追加 ポータルサイト内での特集掲載数 1回	3: おおむね近づいた	継続	356,462	8,865	365,327	寄附金額減少への対応、寄付金控除の特例申請に係る事務の効率化	魅力ある返礼品等をそろえ、寄附金額の増額に努めるとともに、岸和田の魅力のアピールする。	
23	行政区域・町区域管理事業	にぎわいや活力を支える基盤が整っている	複雑に入り組んだ町区域の整理を行うため、町区域を管理する。	町の変更及び新設 1件 行政境界確定事務 1件	3: おおむね近づいた	その他	-	430	430	行政境界の確定事務については、特別の知識やノウハウが必要である一方、件数が少なく組織への蓄積が非効率。	基礎知識やノウハウを持つ都市計画課に事業移管することで、効率的な執行をめざす。	今後の方向性: 都市計画課へ事業移管